

慶應義塾大学 S F C 2011年度春学期 地域情報化論 最終課題

地域教材化ポータルサイト 提案書

～地域の魅力を学校教材として利活用する～

慶應義塾大学 S F C 政策・メディア研究科 修士1年：遠藤 忍

(81124262 / enshino@sfc.keio.ac.jp)

プロジェクト概要

このプロジェクトは、“地域の情報”を学校教員が教材として活用することを目的の出発点として、“地域の情報”をインターネット上に集積していくものである。学校教育の現場では、小学校においては生活科や社会科をはじめとする教科において、自分の身の回りや地域について学習することになっており、また中学校では主に総合的な学習の時間の取り組みを通じて、自分の住む地域や社会との関わりを学習していくことが多く行われている。こうした教育活動において利用することができる、“地域の情報”をインターネット上にアップロードし、またそうした“地域の情報”を教材化するプロセス、教材として利活用するプロセスに、プロジェクトの参加者を組み入れていく。このことによって、学校・教室を核にした地域の人的つながりの形成をつくり出し、子どもたちの目線を通じた新たな地域の魅力の発見をすることが可能になると考える。

1. 問題設定

このプロジェクトのアイデアの原点は、学校教育のカリキュラムにおける「地域学習」への問題意識である。学校教育のカリキュラムにおける「地域学習」の指針として、明示的に扱われているのは、小学校学習指導要領の社会科学、第3・4学年の以下の記述である(文部科学省, 2008)。

1 目標

- 1) 地域の産業や消費生活の様子, 人々の健康な生活や良好な生活環境及び安全を守るための諸活動について理解できるようにし, 地域社会の一員としての自覚をもつようにする。
- 2) 地域の地理的環境, 人々の生活の変化や地域の発展に尽くした先人の働きについて理解できるようにし, 地域社会に対する誇りと愛情を育てるようにする。
- 3) 地域における社会的事象を観察, 調査するとともに, 地図や各種の具体的資料を効果的に活用し, 地域社会の社会的事象の特色や相互の関連などについて考える力, 調べたことや考えたことを表現する力を育てるようにする。

このように、目標の是非はともかく、小学校3・4年生には教科枠組みのなかでこうした地域の地理的学習を取り入れなければならない。また、「地域」というキーワードは、総合的な学習の時間のテーマとしても取り上げやすい内容である。特に、多くの学校が中学校2年生段階で実施する職場体験学習も、地域社会の中に入って自分の仕事観を醸成していくという点では、「地域」との関わりを意識しないでカリキュラムを編成するのは難しいと言える。

このように、「地域」学習が学校のカリキュラムのなかで取り扱われることが求められる一方、実施をする上では幾つか問題がある。少なくとも筆者の(児童・生徒としての)経験的推測から、以下の3点が問題点として挙げられる。

教員の地域理解・関わりの問題

特に公立学校の場合、教員の異動スパンは長くても10年を下回り、また自分がそれまで育ってきた／住んできた地域ではない学校に赴任することが考えられる。特に地域的な縁故のない場所に赴任した新任者は、地域的バックグラウンドを何一つ理解しないままに担任を持ち、そのままじつくりと地域の理解や地域住民との関わりを持ってぬま「地域」学習のようなカリキュラムをこなさねばならなくなる。

教材の真正性(=authenticity)の問題

教材が、自分の生活に身近に設定されていれば、児童・生徒の学習への動機づけを高めることが出来る。しかし、「地域」学習において使われる教材は、多くがその市町村の教育委員会が編纂した副読本や映像などを使うことが多く、自分の住んでいる身近な題材にも関わらず教科書的な学習に陥りがちである。同じことが、地理的分野における他地域の学習においても起きており、実感を持った理解につながりにくくなっている。

児童・生徒の地域理解・関わりの問題

特に都心から離れた中山間地域をはじめとする地方においては、若い人たちが地元の魅力よりも都会の魅力に惹かれて地元を離れていってしまう傾向が強く、またそうでなくとも自分の住んでいる地域に対して適切な理解をすることが出来なくなっている。それ以上に、地域の中での大人との接触機会が、都市部を中心に非常に減っており、学校を中心としたコミュニティ形成が難しくなっているという現状がある。

以上の問題意識から、地域に眠る、魅力が感じられる生の“地域の情報”を集めることのできるプラットフォームの構築というアイデアを考えた。以下に具体的に述べるが、このプロジェクトにおいて重要なのは、単に“地域の情報”を集めるだけではなく、それを学校で使いやすい形に“教材化する”ことである。学校で扱いやすい教材として“地域の情報”が集積されていれば、前述の3つの問題はクリアされる、すなわち、教師が学校周辺の地域に理解を示し、また児童・生徒が地域への愛着を持つことを可能にする。それだけではなく、この教材化のプロセスにおいて、保護者、地元商工業者、地域住民を巻き込んでいくことで、教材化に携わった人が地域の魅力を再認識する機会になり、また彼らを学校の授業へと巻き込んでいくことで、住民自身が教材として子どもたちに関わっていく可能性を持っている。

2. 具体的内容

以下に、具体的内容について述べていきたい。本プロジェクトの大きな活動は、1. “地域の情報”集積サイトの運営、2. “地域の情報”の教材化ワークショップの実施、3. カリキュラムと学習成果の共有、4. 他地域のサイトとの連携の4つである。

2.1. 活動内容

①“地域の情報”集積サイト

教材としての価値を持ちうる“地域の情報”を、さまざまなデータの形でアップロードすることが出来るようにする。アップロードできるデータ形式としては、画像、映像、音声、テキストデータとする。だが、データ形式はあくまで媒体にとらえ、むしろ“地域の情報”の「カテゴリ」を、教材として扱うことが出来るように整理しておく。例えば、「お店の人」であれば、写真をとっても映像をとってもエピソードをテキストで書いても問題ない。はたまた、風景を写真で撮影したものをアップロードしても良い。それらのデータは、Google Mapなどを利用して、地図データとひも付けをさせてアップロードすることを原則とする。

感覚としては、SNSに近いが、ユーザー登録をしていない人でも、アップロードされたデータは閲覧可能にしておく。日記状にエピソードを公開したり、写真や映像を簡単に共有したりできるインターフェースを整えつつ、お互いのアップロードしたデータに対して評価を加えられるような状態をつくっておく。ちなみに、この類いの取り組みであれば、既存の枠組み（例えばPicasaやWordpress）等を組み合わせれば、実装可能ではある。

集積された“地域の情報”は、著作権こそアップロードした本人に帰属させるが、教員アカウントやアップロード者が非商用目的で利用する場合には、クレジットの省略と二次的利用を許可するようにする。その分、どの学校のどの先生がそのデータを利用したかが分かるように通知される仕組みをつくる。つまり、このサイトに集積された、生の“地域の情報”は、教員が工夫を加える余地を残したデータである。

②“地域の情報”の教材化ワークショップ

サイトの「オフ会」の位置づけとして、教材化のワークショップを実施する。ここには、住民ディレクターの要素を取り入れながら、映像や写真媒体を中心とした、マルチメディア教材の編集を行う。主に、アップロードされたデータを組み合わせたり、そのデータの裏取りをするような形で、生データの再編集を行い、教師が生データを編纂する手間を省き、ある種のパッケージとして提示できるようにする。あるいは、最初からあるテーマに従って取材を行ったり、テーマに基づいたデータを募集したりして、一から教材化・カリキュラム化を実施する。

この教材化ワークショップは、教材化のテーマ設定(サイト上)→実際の教材編集(夜等にリアルで実施)という流れにとどまらず、その後教材化・カリキュラム化したものを実際に授業する現場に立ち会うことも含まれる。そのすべてに参画する必要は全くなく、また特定の情報技術を有していなくても、ワークショッププロセスのどこかに参画してもらえるようにする。むしろ、カリキュラム化したものを授業する場に立ち会い、むしろ自分を生の教材としてカリキュラムの中に入れ込むことが、このプロジェクトのなかでは一つ重要なことである。

③カリキュラムと学習成果の共有

このサイトは、主に教員と子どもたちの「地域学習」をサポートすることを主眼にしている。そのリソースを使う教員と子どもたちは、使いっぱなしではなく、フィードバックを返す必要があると考え、カリキュラムや学習成果を共有できるスペースをサイトに設ける。カリキュラム、すなわち指導計画と指導のマテリアルの共有は、主には同じサイトを利用する教員向けのデータベースであるが、上述のワークショップの運営においても参考の資料となる。カリキュラム運用時の限界点なども共有してもらうことによって、次につくるべき教材のポイントとなるものを察知することが可能になる。

むしろより重要なのは、子どもたちの学習成果の共有である。最後には、何かのアウトプットを出してもらうような授業設計をしてもらう。何らかのプロジェクトを行うもよし、ただ感想文や絵をかくだけでも構わない。とにかく

く、何らかの成果物を、児童・生徒の個人が特定されないレベルで公開し、登録したユーザーのみこれを見られるような状態を整える。

④他地域のサイトとの連携

こうした地域教材化ポータルの取り組みが広がってきたところで、各地の地域教材ポータルを連携させ、具体的にはOpenIDの仕組みを用いながら、お互いの“地域の情報”の生データやワークショップ成果の教材リソースを使える状態にしておく。これは、主に他地域の学習を取り上げる際に教師の利便性をあげることを直接の目的として行う。ということかと言うと、例えば地理の教科書においては農業の関連だけで言っても、山形県（果樹の産地であり米の産地であることから、地形的特色と農産物の関連性を読み解く）、茨城県（特に南西部の都心に近い地域での野菜の近郊農業）、福岡県（い草の生産など）が取り上げられることがあるが、これらは当然、児童生徒にとっての身近な地域ではないため、生の“地域の情報”を得づらい。そうした地域を取り扱う上で、同じプラットフォーム上にあるリソースを活用できるように整えておく。

2.2. 活動における主なアクター

本プロジェクトは、筆者がプロジェクトのリーダーとして動くことを想定している。そして、このプロジェクトのリーダーとなるのは、他地域においても基本的には**学校教員**が一番の核となることが求められる。そもそもサイトの出発点が学校教員のための地域情報の集約であるから、コアアクターとしても一参加者としても、学校教員は重要なアクターとなる。また、それを束ねる行政としての**教育委員会職員**(指導主事等)の存在も、活動のバックアップ体制を整える上では必要なアクターになるだろう。

また、本プロジェクトにおいては、サイトへデータをアップロードしてもらう「地域住民」の存在が必要不可欠である。そうしたアクターは、具体的には誰になるのだろうか。プロジェクトの滑り出し時期の協力者としては、まずPTA等の**保護者**の協力が不可欠であろう。リーダーの教員がシステムだけ整えて、まずは①の活動への参加を保護者会なりPTAなりに対して呼びかけていく。実際には、地域住民へのリーチは保護者への働きかけで大半が事足りる可能性が高い。保護者の**周囲に住む住民**も、保護者の招待で参画することは可能である。また、**地元商店や企業の経営者**たちの協力も、地域学習には不可欠である。特に、伝統産業や名物の理解、または職場体験学習の実施において、彼らの協力はすでにあることが多いが、それをさらに教材化に繋げなければならない。

②の、教材化のワークショップでは、教材化したもの実施する段階でも地域住民の参加を求めることがある。ここには、実は情報技術に疎いとされる**高齢者**の存在が非常に不可欠である。別言すれば、教材として児童・生徒の前に立つてもらえる人材、特に高齢者の存在が必要なのである。地域のルーツにあたるようなことを学習することは地域学習においては必要である。その点で、地域の魅力の蓄積とも言える高齢者層の存在が子どもたちと直接関わって授業が出来るようになることは非常に重要である。

3. プロジェクトの特徴

このプロジェクトの特徴として、2つの点を挙げたい。しかし、どちらも共通して、学校・子どもを介する、ということがこのプロジェクトの最大の特徴であると言える。特にこれで食べていけるほどのビジネスモデルを組むわけではなく、また直接的な実利が発生するのは学校現場であることは確かである。また、通常の地域情報化の取り組みは学校を中核にすることは少なく、まして子どもたちを情報の発信者としてプロジェクトに含むことは危険なことであるの言うまでもない。それでも、地域で子どもを育てるといふことの必要性を多くの住民が感じている中で、学校・子どもを結節点とすることには、以下の点で大きな価値があると考えている。

学校を中心に、新たなコミュニティを繋ぐ

学校を単位とするコミュニティの形成というのは、よく見られることであつたし、またコミュニティスクールの考え方が広まった昨今では非常に流行っていると言うこともできる。このプロジェクトは、学校を単位とするコミュニ

ティの形成を可能にし、またそれだけではなく、新たな学校中心コミュニティの形成を可能にし、また学校ごとを超えた関係性を繋ぐ可能性を持っている。

まず、旧来の学校中心コミュニティでは、学校そのものと地域住民は、担任教師とそのクラスの保護者という接点くらいしかなかったといえる。自分の子どもが学校に通っている間は学校の教育に関わることが出来ても、離れてからはそれが出来なくなることが多い。このプロジェクトは、スタートこそ保護者の協力を得るが(実際この時点でも、自分の子どもの担任でない教師と保護者を繋いでいる)、子どもがやがて卒業しても関わりを続けられるし、そのようにして地域住民と学校教育との接点を保つことが出来る。地域住民にとっては、学校教育の実践に直接関われることはなかなか無いし、一方の学校教員にとっては、地域住民が教材の提供者・あるいは教材そのものとして、つまりリソースとして自分とつながっていることは非常に有益なことであると言えるだろう。

学校を結節点にして、地域リソースを教材化するという目的で住民、教員、児童・生徒、自営業者等の経営者、高齢者たちを繋げておくことで、学校を介さないネットワークの形成が可能になる。情報集積サイト上で、例えば「お店」や「地域の人」といったカテゴリーで、地域の地理的・物的・文化的リソースだけでなく、人のリソースもあえて「教材」という視点で集めていく価値はここにある。つまり、あえて「教材」として紹介していくことを通じて、魅力を持った・価値ある地域リソースとしてお互いに共有していくことが可能になる。子どもたちをそうした人的リソースに対面させることももちろんながら、サイト上で収集・紹介することが、「この人にはこんな魅力がある」ということを、地域住民どうしが共有することができる。

単なるサイトだけのつながりだけでなく、ワークショップという形でのリアルな接点も構想している。このリアルな場であるワークショップには、関わりを持つほぼすべてのアクターが、必須条件としてそろえることになる。単に地域住民だけでなく、かならず学校教員がその場に参加したり、あるいは子どもたちと関わったりすることが、ほぼ必然的に起こる。これは、それまでにつながることのなかった者どうしを、少々無理矢理に繋いでいる部分もあるが、無理矢理にでも地域と教員と子どもとを関係づけるところに、新しい形で繋ぐということの真価がある。

常に子どもの視点を介す

子どものための教材とすることは、すなわち子どもの目線や子どもの興味・理解にあわせて地域を見て“地域の情報”を取捨選択することを意味する。それはつまり、情報をアップロードしていく大人たちが、普段見ている視点とは違った視点を意識しながら自分の地域を見ることになる。「子どもたちに紹介するなら…」という視点もあり得るし、「子どもたちにはこの魅力に気付いてもらってずっと地元でいて欲しい」という視点もあり得る。いずれにしても、情報をアップロードしてくれる参加者たちは、それまで普段生活している視点と異なる視点で地域を見ることで、彼ら自身が子どもたちに先行して地域の魅力に気付くことができる可能性がある。

視点を変える、という点では、単なる「紹介」ではなく、「教材化」するという考え方の転換によって、参加者が違った視点を得る可能性もある。例えば、その地域の伝統的な名産品生産者は、給食等で自分の生産した食品を提供することを行っているかもしれない。それでは、単なる紹介にとどまってしまう、教材として児童・生徒に落とし込む作業を教員に任せてしまう。そうではなく、教員とともに教材化する(あるいは、教材化の結果を後からフィードバックしてもらう)ことで、そうした産品を魅力ある・価値ある地域のリソースとして自ら紹介できるようになることが期待できる。

このプロジェクトでは、教材化された“地域の情報”を扱った場合、そのカリキュラムと児童・生徒の成果を共有することを求めている。後者を行う理由は、子どもたちのアウトプットが、さらに地域住民にとって、自分たちの持つ地域的なリソースの再認識につながる可能性があるからだ。つまり、子どもたちの視点に合わせて教材化した地域リソースを、実際に子どもたちが見たらどのように受け取るのか、ということを知ること、自分たちの地域の新たな見方を得ることになる。子どもの視点から出た発言は、時として大人の発想の域を超えたところにあることがある。それが、地域の新たな創発を生む上では非常に重要であると考えられる。

4. 実施上の課題

実施する上での課題は、以下に挙げる点である。

- 1) 学校長、教育委員会の決裁と協力体制が、プロジェクトの成否を握っている。学校の中に地域を取り込んでいこうとする、学校のリーダーの決断が不可欠である。
- 2) 滑り出しの段階で、教材を利用したいと思っているある程度の数の教員と、教材となるようなリソースを集めても良いと思っている保護者を、協力者としてそれ相応に集めておく必要がある、またそのアクターどうしのコミュニケーションを可能にする必要がある（しかし、お互い、教師と保護者という立場は守るべきでもある）。
- 3) 教材化のワークショップは、オフ会としての役割を果たすといいつつ、リアルの対面の場をつくり出す非常に重要な機会であるからこそ、コアとなる教師のファシリテーション力がキーポイントとなる。また、学校へ協力する、ということ以外にもインセンティブを付与する必要がある。
- 4) 生徒の成果物を公開するということに対しては、慎重にならなければならない。また、アップロードされる生の“地域の情報”の著作権的扱いも慎重にならなければいけない。
- 5) 情報のアップロードもさることながら、教員が実施した実践の報告(カリキュラムや学習成果の共有)が、参加者にとって負担にならないように配慮する必要がある。
- 6) いずれのステップにおいても、参加する各アクターにとってのインセンティブ付与が必要である。そうでない限り、学校教育と子どもたちのために、という慈善的なミッション意識のみで活動が構成され、長続きしない。

5. 理論的考察

5.1. プロジェクトの目的の整理

理論的考察の前に、一度ここで、プロジェクトの目的を整理したい。

- 1) 児童・生徒たちに、地域の魅力ある・価値あるリソースに気付いてもらうことを通して、子どもたちが地域に対して誇りや愛着を持てるようにする。
- 2) 学校教育における「地域」に関する学習をより实际的・有意味に行うために、地域住民から、魅力ある・価値ある地域のリソースを教材として集め、地域の事情に疎い・時間のない教師の負担を減らす。
- 3) 学校教員と保護者、学校教員と地域住民を繋ぎ、教員が授業において地域の手を借りたい時に、どのような協力を得ることが出来るかが瞬時に分かって依頼することが出来るネットワークプラットフォームを形成する。別の祖國面から言うと、子どもたちと地域の大人たちの接点を増やす。
- 4) 学校を結節点にして、保護者、地域住民(特に高齢者)、地元の商工業者や農漁業従事者でネットワークを形成し、互いの創発が起こる下地を整備する。
- 5) プロジェクトの参加者自身が、教材化のプロセスのなかで新たな地域の魅力を発見し、教材化したものを使った学習成果を子どもたちから得ることでさらに新たな視点を獲得し、これを創発に繋げる。

5.2. 地域情報化の定義から

上記のプロジェクト目的の整理によって強調したいことは、いかにして地域の情報を集積して発展させるかということがこのプロジェクトの主題であるということだ。丸田(2004)によれば、地域情報化とは「情報通信技術(IT)を活用して「地域」をエンパワーメント(目標実現手段と能力の不断の増進)すること」である。一方、飯盛の講義における定義(講義資料では飯盛(2006)から引用)「情報技術の利活用を通じて一定地域の生活、産業、医療、教育などに関する問題解決を図ることで活性化を目指す具体的活動」であるとされている。これらの定義からは、地域情報化プロジェクトにおいては、情報技術は利活用されるべき道具であることを伺うことができ、重要なのはインフラとしての情報技術によって何を提供するか、ということであろう。筆者は、この提供される何かこそが「情報」であるべきであると考えており、地域情報化は、地域を情報技術化することではなく、“地域の情報”を集積していくことだと考え

ている。この意味における「地域情報化」は、地域を「知識生産工場として」見なし、「地域の情報や知識の交換を促して、大量のコンテンツ(知識や知恵)を創り」(丸田, 2004)出す場として捉えることであると考えられる。そこで生み出される情報は、地域の魅力や価値を高めるものであると同時に、人々が地域に関わろうとするだけの動機づけをもたらすものである必要があるだろう。

5.3. 「知の創造パターン」のモデルから

丸田(2004)は、前述の「知識生産工場」として地域を見なした時に、「コミュニティは、掃いて捨てるほど流通する情報を、知識へと高めていく仕組みを備えている」と述べており、その知識生産の仕組みとして「知の創造パターン」を挙げている。丸田は、富山インターネット市民塾、佐賀の鳳雛塾、三田かのシニアSOHO普及サロン、熊本の住民ディレクターの4事例を検討し、そのすべてにこの「知の創造パターン」が当てはまるとしている。図1は、丸田(2004)の図17を写したものである。

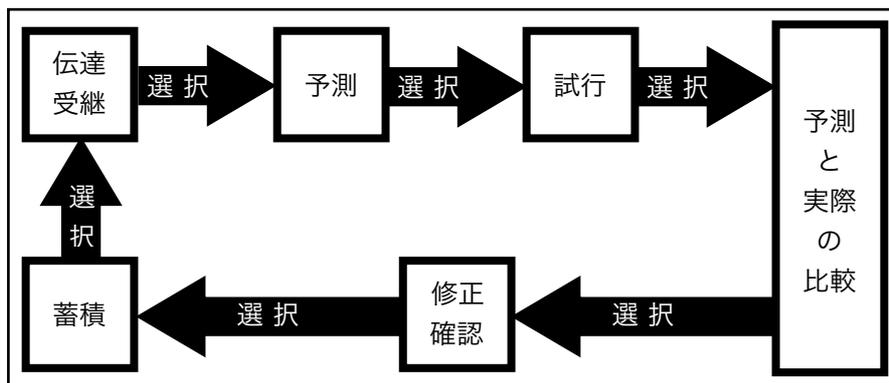


図.1 知の創造パターン

このパターンに照らし合わせれば、「蓄積」と「伝達・受継」の役割を果たしているのが、サイトの活動①の部分であろう。そして、「予測」とはここでは情報の教材化であり、「試行」は教師による授業実践である。子どもたちの学習成果の共有は「予測と実際の比較」であり、この比較によって得た新たな視座によって「修正・確認」をし、また情報を「蓄積」していく、というサイクルを当てはめることが可能である。

このモデルが当てはまるということは、地域教材化プロジェクトは、「知識生産工場」として、地域の情報を地域の叡智に変えていけるだけの可能性を持っているということが考えられる。しかも、サイトは単に蓄積と伝達の役割を果たすだけでなく、予測と実際の比較の役割を持っており、その点は丸田(2004)で取り上げられている4事例とは、良い方向で異なっていると言える。

5.4. 学習の社会文化的な理論から

別の観点からとらえてみよう。知識を学ぶこと、すなわち学習は、概念変化の連続であると捉えることが出来る。つまり、あるものごとの見方、捉え方を発展させていくことが、知の習得・学習と考えることが出来る。地域における情報を知識として捉えると、大人も子どもも、常に知識を学習していくことが求められる。地域教材化は、表向きの目的は子どもたちの地域学習の手助けであるが、この活動によって自分の住む地域に関する概念を変化させるのは、子どもだけではなく、むしろ大人でもある。

この考え方からすると、ヴィゴツキーの発達の再近接領域の考え方が思い浮かぶ。発達の再近接領域とは、独力で学べる内容と、人の手を借りてようやく到達できるちょっと難しいこととの間のことである。この考え方がその後の教育に与えた重要な影響は、学習においては人の手助けが必要であるということであり、それが協調学習の必要性につながった。また、学習においては「足場かけ」をしてやる必要がある、ということが認識された。

地域教材化の活動では、大人たちは、自分たちが分かっている地域の魅力を子どもの「発達の再近接領域」に近づけて提示して、一方子どもたちは、大人たちが持つ地域に対する概念を変化させるための新たな視点という足場をかけていると言える。お互いの協調学習が、ここに成り立っていると考えられる。

6. 引用・参考文献

- 丸田 一 (2004) 『地域情報化の最前線 自前主義のすすめ』, 東京, 岩波書店, 229p
- 小澤周三=編 (2010) 『教育学キーワード』 第3版, 東京, 有斐閣, 286p
-
- 文部科学省 (2008) 「小学校学習指導要領 第2章 各教科 第2節 社会」, 『文部科学省』, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/sya.htm#5gakunen (Accessed 2011.7.11)